

4.

重点的に取り組むべき施策の提案



- 都市交通体系の目標「人と環境にやさしい福井都市圏の交通 ～多様な交通手段を安心して利用する都市圏を目指して～」を達成するためには、複数の施策の組合せによる総合的な取り組みが必要です。
- そこで、委員会では以下の3つのアプローチごとに重点施策を提案しました。
- 各地域において固有の都市交通課題へ対応していく際には、次ページ以降で提案する重点施策からアプローチごとに施策を抽出し、パッケージ化して効率的かつ効果的に実施することを提案します。
- なお、施策パッケージの実施においては、市民、事業者、行政が協働していく必要があります。

都市交通体系の目標を達成するための 3つのアプローチ

まちづくりからのアプローチ

【重点施策1に対応】

- 土地利用施策と交通施策の一体的な取り組み



交通体系からのアプローチ

【重点施策2に対応】

- 公共交通や徒歩、二輪車を中心とした交通体系への投資や整備の重点的な取り組み



市民とともに取り組むアプローチ

【重点施策3に対応】

- 市民の自由な意志決定、交通行動に任せるだけではなく、市民、事業者、行政が協働し連携した、地域の交通体系やまちづくりへの取り組み



これらの重点施策を
パッケージ化して実施

都市交通体系の目標「人と環境にやさしい福井都市圏の交通
～多様な交通手段を安心して利用する都市圏を目指して～」の実現

次ページ以降では、各重点施策を提案します。

【重点施策1】既存の都市基盤を有効活用したコンパクトなまちづくりと交通体系

～まちづくりからのアプローチに対応した施策の提案～

- 市街地の拡大は、自動車社会化の一因となっています。福井県都市計画区域マスタープランでは「個性と魅力あふれる都市づくり」、「持続可能な都市（コンパクトな市街地形成）」を基本理念としてコンパクトな都市を目指しています。
- 今後のコンパクトな都市づくりを効率的かつ効果的に行うためには、土地利用施策と交通施策を一体的に取り組むことが必要です。
- また、公共交通は「都市の装置」であることを認識し、公共交通の整備がまちづくりには重要であり、幹線交通軸※に沿って市街地の形成を誘導していくことが重要です。

基本方針

- 鉄道駅やバスターミナル中心とした**コンパクトな都市の形成を図り、地域内の移動には徒歩、自転車を、地域間の移動には公共交通を利用する**ことを提案します。
- これまでの「つくる」視点から、「つかう」視点にたった交通体系を指向し、既存施設を活用した利便性の向上に取り組むことを提案します。

対応の方向

既存の都市基盤を有効活用したコンパクトなまちづくりと交通体系

- (1)中心市街地に都市機能を集約したまちづくりと郊外部での開発抑制
- (2)各地域を連携する幹線交通軸※（公共交通軸、幹線道路軸）の維持・形成
- (3)安全性、利便性、快適性の高い歩行者、自転車空間の確保

※幹線交通軸とは、鉄道、バス路線の公共交通軸と高速道路、国道等の幹線道路軸を意味し、地域間の移動に必要な公共交通と道路のこと。

(2) 各地域を連携する幹線交通軸※の維持・形成

- 鉄道や路線バスなどの公共交通による各地域の連携とその維持
- 国道などの幹線道路による各地域の連携





(1) 中心市街地に都市機能を集約したまちづくりと郊外部での開発抑制

- 中心市街地への都市機能の誘導、交通結節点（駅やバスターミナル）周辺への居住機能や集客機能の誘導
- 都市計画制度などの活用による郊外部での開発抑制



● 重点的に取り組むべき施策の提案 ●

(3) 安全性、利便性、快適性の高い歩行者、自転車空間の確保

- 歩道の整備などによる、冬期でも安全で安心して利用できる歩行者空間の確保
- 自転車道の整備や駐輪場の整備などによる、自転車の利用環境の向上



【重点施策2】市民、事業者、行政が協働した「都市の装置」公共交通の維持・活性化

～交通体系からのアプローチに対応した施策の提案～

- 福井都市圏内では3社の事業者が鉄道を運行しており、地方都市圏の中では高い公共交通の整備水準を有している地域です。今後は環境負荷の軽減や高齢者の移動の安全確保の面からも、公共交通を維持していくことが重要です。
- また、日常的に自動車を利用する人にとっても、何らかの理由で自動車を利用できなくなった時のために公共交通を利用した移動ができる状態にしておくことが必要です。
- すでに一定の道路整備がなされ、道路交通の利便性が高い福井都市圏においては、今後においては公共交通を維持し、交通手段の多様性を確保していくことが、市民生活にとって重要です。
- さらに、北陸新幹線の県内開業の見通しを踏まえ、新幹線開業後の並行在来線のあり方を検討していくことが重要です。

基本方針

- 公共交通を「都市の装置」として位置付け、市民、事業者、行政が協働して維持・活性化していくことを提案します。

対応の方向

市民、事業者、行政が協働した「都市の装置」公共交通の維持・活性化

- (1)公共交通サービス※の継続的な改善
- (2)市民の公共交通利用を誘導する公共交通サービス水準の向上
- (3)公共交通の維持・活性化のための仕組みづくり
- (4)公共交通を支える道路整備や道路空間の再配分
- (5)北陸新幹線開業後の並行在来線の維持・活性化の取り組みを進めるための仕組みづくり

※公共交通サービスとは、電車やバスでの移動時の、速さ、便利さ、快適さなどにかかわる運行方法や料金体系、車両、施設のすべてを意味する。

■越前市でのバス活性化の取り組みの紹介

【越前市バス利用促進等総合対策事業】

- 越前市では、旧武生市・旧今立町の合併に伴い、地域のバス路線網の再編が課題となっていました。
- そこで、平成17年度に住民アンケートなどを行い、バス運行の改善策について検討を行いました。
- ここから得られたバス運行の改善内容に基づいて、平成18年度に社会実験を行いました。(改善内容は右側参照)その結果、バスの利用者数が平成17年度に比べ約1.3倍に増加するなど、大きな効果が得られました。
- 平成19年度からは、バス運行改善の本格実施を行っています。

【バス運行の改善内容】

- ①便数の改善(郊外ルートを週1日から週2日に増便)
- ②ルートの変更
- ③フリー乗降の導入(郊外部で停留所以外での乗降を可能にした)
- ④停留所の改善(新設22箇所・移設4箇所・名称変更6箇所)
- ⑤福祉バス制度の充実(65歳以上の高齢者および身障者がバスを100円で利用できる「福祉バス事業」を週1日から週2日に拡充)
- ⑥運賃を100円に統一
- ⑦乗り継ぎの改善(路線バスとの接続向上など)
- ⑧広報戦略の強化(各町に個別的なバス利用情報の提供など)
- ⑨その他(ポイントカードなど商店街とのタイアップなど)

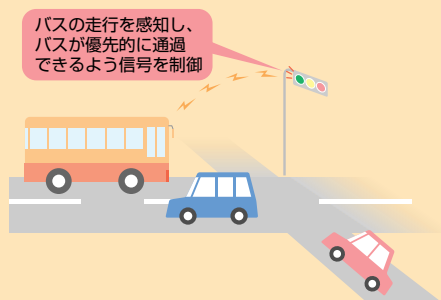
資料：越前市資料



(1) 公共交通サービスの継続的な改善

●公共交通の利便性の改善

PTPS (バス優先信号)



バリアフリー化 (段差解消等)



ICカード導入によるスムーズな乗り降り



バス停改善 (屋根・ベンチの設置)



駐輪場、パークアンドライド*

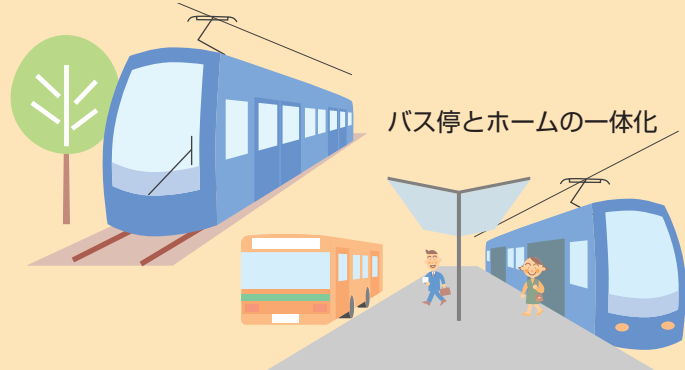


※パークアンドライド (P&R) とは、自動車等を駐車場に停めて (パーク) 公共交通機関に乗換え (ライド) て目的地へ行く方法

(2) 公共交通サービス水準の向上による市民の公共交通利用への誘導

- 既存の鉄道の相互乗り入れや軌道の延伸、低床車両の導入、バス路線の再編など

LRT化 (次世代型路面電車システム)



(4) 公共交通を支える道路整備や道路空間の再配分

- 歩行者や自転車利用者の安全性向上のための歩行者、自転車空間の整備
- バスや自動車の利便性向上のための駅アクセス道路や交通広場の整備
- バス専用レーン遵守への協力の啓発

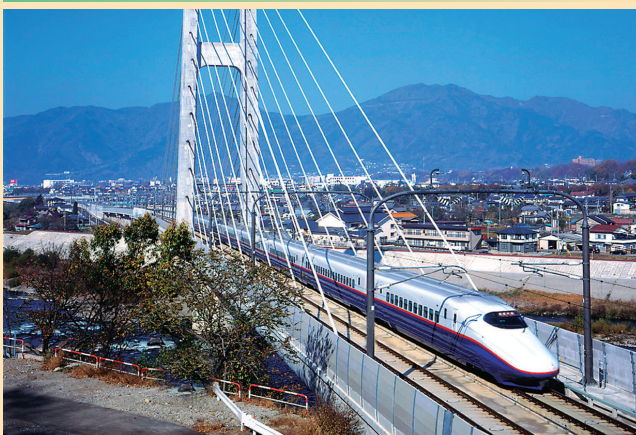


(3) 公共交通の維持・活性化のための仕組みづくり

- 行政から事業者への補助制度の検討
- 公共交通体系を維持するために必要な支援体制の検討



(5) 北陸新幹線開業後の並行在来線の維持・活性化の取り組みを進めるための仕組みづくり



【重点施策3】モビリティ・マネジメント※手法も活用した、市民の交通意識の向上

～市民とともに取り組むアプローチに対応した施策の提案～

- これまでの都市交通施策は、行政が（主に）道路整備を行い、公共交通事業者が鉄道・バスのサービス提供を行い、それらを市民が自由に選択して利用する形態となっていました。
- 福井都市圏では自動車利用の方が進展し、その結果として『公共交通の衰退』『環境負荷の増大』などの問題が生じてきています。
- これらの問題を緩和するためには、市民の自動車利用意識に働きかけると共に、市民、業者、行政が協働し、連携していくことが必要です。
- このため、現在の市民の交通手段選択が、将来の地域の交通体系に大きな影響を与えていることを理解していただくことが重要です。

基本方針

- 市民の過度な自動車利用意識を見直し、適切な交通手段の利用を促進するために、市民、事業者、行政が協働して様々な啓発活動を行うことを提案します。
- 自らの地域における交通体系の将来を見据えて交通手段を選択するために事業者と行政が必要な情報の提供、将来の交通体系を考える機会を創出することを提案します。

対応の方向

モビリティ・マネジメント※手法も活用した、市民の交通意識の向上

- (1) モビリティ・マネジメント※手法の実施による過度な自動車利用意識の見直しと、公共交通利用のきっかけづくり
- (2) 公共交通サービスを自ら支える市民意識の向上
- (3) 地域の交通体系を市民が考える機会の創出

※モビリティ・マネジメント（MM）とは

- ・ひとり1人のモビリティ（移動）が、社会的（例えば、渋滞や環境）にも個人的（例えば、健康や自動車の維持費）にも望ましい方向に自発的に変化することを促す手法の総称であり、コミュニケーションを中心とした新しい交通施策です。
- ・例えば、路線図や時刻表等の公共交通に関する情報の提供、公共交通機関の利用促進のための啓発活動、クルマ以外の交通手段で移動するためのアドバイス情報の提供等を組み合わせて行うものです。

モビリティ・マネジメントの詳細は、「モビリティ・マネジメントの手引き」（社）土木学会参照

■ 鯖江市での自動車運転免許返納支援の取り組みの紹介

【運転免許自主返納支援事業】

- 鯖江市では、平成19年度から、自動車運転免許を自主返納する65歳以上の方々を対象に、市内を走るコミュニティバスの1年間無料パス券を配布する取り組みを行っています。
- これは、高齢者が加害者となる交通事故が相次ぐ中で、高齢者の事故を削減すること、バスの利用促進を図ることを狙いとして行われています。



資料：鯖江市資料



(1) モビリティ・マネジメント※手法の実施による過度な自動車利用意識の見直しと、公共交通利用のきっかけづくり

- 過度な自動車利用意識の見直しを図るため、市民に自動車利用のメリットやデメリットのPR

クルマはどこにでも快適に移動できる便利な乗り物です。
しかし、環境への影響や交通事故の可能性、歩かなくなることによる健康への悪影響や、電車やバスの利用が減少して公共交通の維持が困難な地域が増加する可能性など、様々な問題があることも事実です。



かしこいクルマの使い方※を考えてみましょう。

- 他の交通手段の特徴を啓発すること等による、かしこいクルマの使い方※の促進
(公共交通利用を維持・促進するための、公共交通の情報、かしこい公共交通の使い方のPRなど)

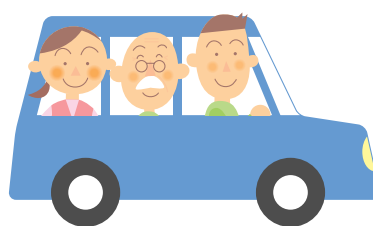
※かしこいクルマの使い方として 例えばこんなことができるかもしれません。

短距離の移動は、クルマを使わず徒歩や自転車で移動する。



休日のお出かけは、クルマを使わずバスや鉄道で移動する。

遠くの場所に出かけずに、目的地を近くの場所に変更する。



行き先が同じ場合、1台のクルマに便乗する。

(2) 公共交通サービスを自ら支える市民意識の向上

- 学校教育や市民、事業者、行政の協働による公共交通の利便性向上



(3) 地域の交通体系を市民が考える機会の創出

- 市民への積極的な情報発信や、地域の交通体系に対する合意形成



■市民、事業者、行政が行うべき活動イメージ

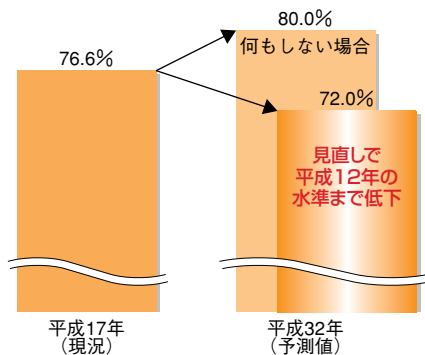
- これまでに提案した重点施策は、市民、事業者、行政が協働し、連携して推進する必要があります。
- 市民、事業者、行政が同じく活動することによって、人と環境に優しい都市交通体系と多様な交通手段を安心して利用する生活が実現すると期待されます。

市民、事業者、行政が行うべき活動のイメージ クルマのお出かけ、週に一度は電車、バス、自転車で！

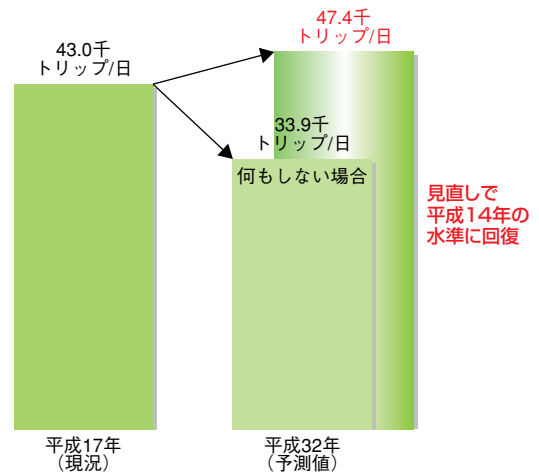
ふだんの外出は車が中心かと思いますが、環境や健康のことを考えて、たまには鉄道、バスや自転車、徒歩で出かけてみませんか

例えば、自動車での外出を10回に1回、ほかの交通手段に見直したとすると、これだけの効果を期待できます。

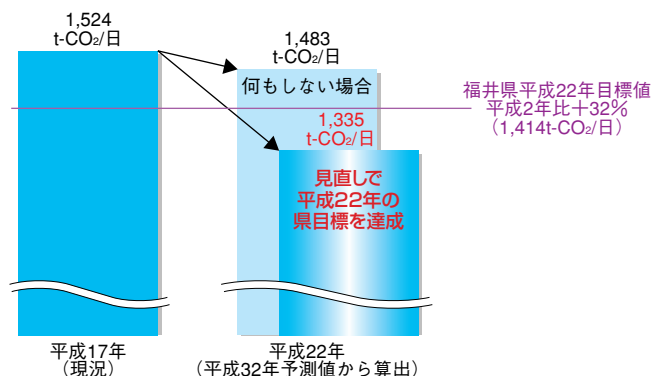
〈自動車分担率は〉



〈公共交通トリップ数は〉



〈CO₂排出量は〉



※福井県平成22年目標値は、「福井県地球温暖化対策地域推計計画」の中で自動車等に対して定められた削減目標値です。

※福井県では、「福井県地域温暖化対策地域推計計画」に定められた削減目標の達成に向けて、地球温暖化防止活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開しています。